セキュリティ・安全管理総合展
第31回 SECURITY SHOW

日本経済新聞社は、これからの日本の街づくり・店づくりを支えるさまざまな技術・製品・システムが集まる総合展示会「日経メッセ 街づくり・店づくり総合展」を2月28日～3月3日の4日間、東京ビッグサイト東・西ホールで開催した。

「日経メッセ 街づくり・店づくり総合展」は「JAPAN SHOP」「建築・建材展」「ライディング・フェア」「IFFT東京国際家具見本市」「リテールテックJAPAN」「SECURITY SHOW」「フランチャイズ・ショー」の7つの展示会で構成、トータル1096社・団体、小間数2825小間が出展した。また、今年からは、家具の国際見本市「IFFT東京国際家具見本市」が加わり見所がさらに増した。この見本市には、旭川、飛騨、静岡、徳島などの家具産地によるパビリオン出展が行われた。

セキュリティ・安全管理総合展の第31回「SECURITY SHOW」では、最新の防犯カメラやIPカメラ、感染症対策、サイバーセキュリティまで、社会の安全・安心を守るための製品やサービスを紹介。また、オンライン展示会「SECURITY SHOW Onlaine」も10日まで開催中である。

同時開催するセミナーは盛りだくさんで、「通園バスのセキュリティ対策」をセキュリティ産業新聞編集長の野口勇人氏が司会進行で国土交通省自動車局技術・環境政策課技術企画係長の高橋奈々氏らをパネリストに迎えた。通園バスに置き去りとなり児童が亡くなる事件が2年続けて発生したため、社会的な関心事となった事案について、安全対策の現状や児童の安全を守るソリューションの特長などを紹介。

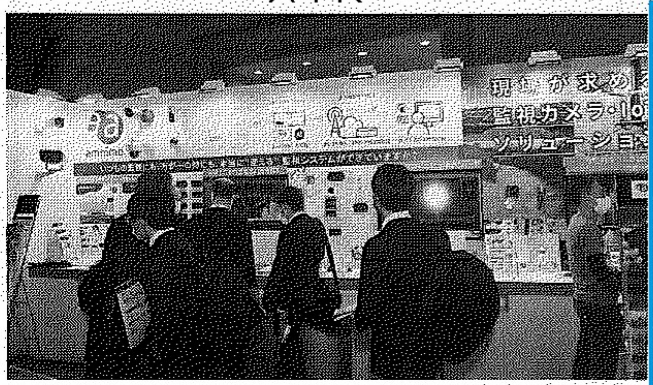
また、「緊急指令！セルフレジ不正防止・レジ前万引を阻止せよ！」をテーマに工業会 日本万引防止システム協会等が主催でアースアイズの山内三郎代表や高千穂交易の平尾潤氏らが登壇。セルフレジの普及に伴い、処理ミス、さらには不正処理や万引を招くようになっているのが現状だという。これに、ロス対策教育の第一者である工業会 日本万引防止システム協会の近江元副会長が司会進行でハード面とソフト面の対策事例を紹介した。

さらに、「我が家を守るCP製品2023」をテーマに5団体防犯建物部品普及促進協議会が講演、各地域の実情にあわせた防犯対策が大きな役割を果たすとし、防犯対策は自主防犯が基本であり、各家庭の開口部の確認が重要。近隣コミュニティの協力とともに各家庭でできる対策を整え、いざという時のためにCP製品の備えの重要性を訴えた。

CP製品（CP部品）＝防犯性能は人為的破壊行為により侵入手口に対する抵抗力を示すもの。侵入者がピッキングやドア錠のこじ破りなどの行為を開始してから建物内部に侵入可能な開口になるまでの時間を「抵抗時間」と呼び、商品ごとに定められた試験を行い、抵抗時間が5分間以上であることを確認されたものが「防犯性能の高い建物部品（CP部品）」として公表されている。

AIK

5団体防犯建物部品普及促進協議会


amnimo

JEAS